

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年2月25日

【中間会計期間】 第1期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086-252-7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086-252-7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	3,757,861
経常損失 (千円)	1,437,616
中間純損失 (千円)	1,350,325
純資産額 (千円)	12,229,293
総資産額 (千円)	20,807,502
1株当たり純資産額 (円)	46,170.99
1株当たり中間純損失 (円)	5,124.79
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,745,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△314,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,579,920
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)	4,038,593
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	977 [206]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	141,000
経常利益 (千円)	38,155
中間純利益 (千円)	5,062
資本金 (千円)	2,000,000
発行済株式総数 (株)	363,053
純資産額 (千円)	16,293,992
総資産額 (千円)	18,327,778
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	88.9
従業員数 (名)	8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社および当社の関係会社8社（親会社1社、連結子会社6社、関連会社1社）によって構成されております。

当社は平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立され、グループ経営管理を行っております。子会社は、官公庁の公共事業において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社および新協技術コンサルタント株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

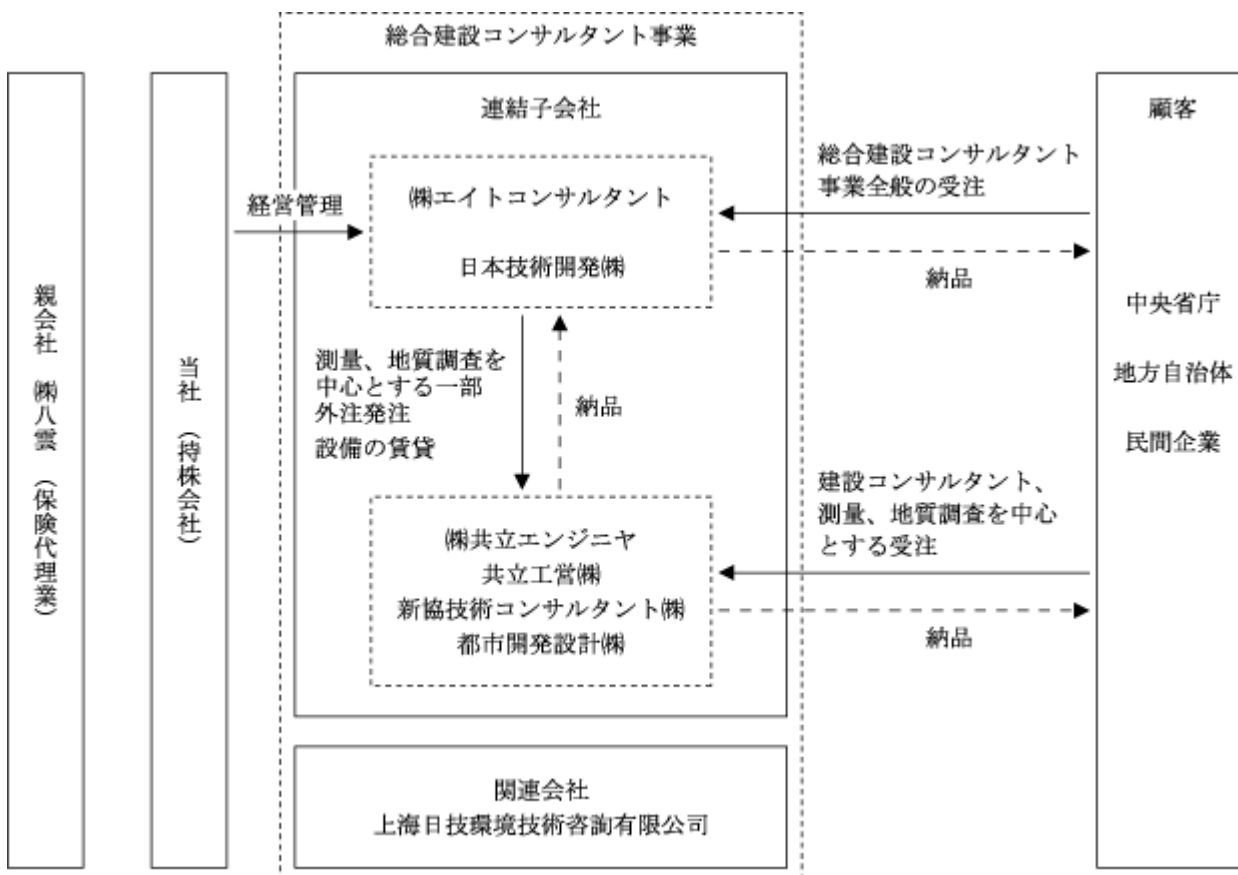
なお、関連会社の上海日技環境技術咨询有限公司は、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っております。

事業内容と当社および子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス㈱（当社）
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント
		補償コンサルタント
	調査業務	測量
		地質調査
		㈱エイトコンサルタント 日本技術開発㈱ ㈱共立エンジニア 共立工営㈱ 新協技術コンサルタント㈱ 都市開発設計㈱ 上海日技環境技術咨询有限公司

（注）新協技術コンサルタント㈱は、平成20年1月15日付で日本インフラマネジメント㈱に社名変更しております。

<事業系統図>



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の設立に伴い新たに当社の関係会社となった主要な会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱八雲	岡山県岡山市	100,000	保険代理業	—	36.7 [14.8]	役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱エイトコンサルタント (注) 4, 5	岡山県岡山市	2,056,880	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	経営指導 役員の兼任 5名
日本技術開発㈱ (注) 4, 5	東京都中野区	1,554,600	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56,000	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	—	——
共立工営㈱	愛媛県松山市	22,500	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	—	——
新協技術コンサルタント㈱	岡山県岡山市	45,500	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	—	——
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31,500	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)	—	——

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。
 4 特定子会社であります。
 5 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	516 [154]
調査業務	105 [19]
管理部門	356 [33]
合計	977 [206]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の [外書] は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	8
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本技術開発株式会社には労働組合（日本技術開発労働組合）が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当中間連結会計期間が設立初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における建設コンサルタント業界は、国ならびに地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあります。その中で企業競争が激化し、入札・契約制度の改正に伴い技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、平成19年6月1日付けで、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により、共同持株会社として設立され、同日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当連結グループは、当社を完全親会社とし、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社として、工学的基礎技術に基づいた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応えて、「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループ」を目指し、新たにスタートしました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当中間連結会計期間におきましては、5つの重点事業分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野）に注力し、国内においては地域密着の技術提案型営業活動を行うとともに海外事業活動をも積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めた結果、プロポーザル型業務（技術提案型業務）の特定が順調に拡大いたしました。

5つの重点分野につきましては、環境・エネルギー分野では、土壌汚染調査業務の「盛土土壌調査業務」「ごみ処理施設建設設計画支援業務」、自然災害リスク軽減分野では、「地震ハザードマップ作成業務」「土砂災害危険箇所土砂災害防止法関連基礎調査委託業務」「浸水対策基本設計業務」、都市・地域再生分野では、「都市計画マスタープラン策定業務」「水辺利用の活性化調査委託」、インフラマネジメント分野では、「橋梁点検業務」「大規模インフラ施設維持管理計画検討業務」、情報・通信分野では、「水門遠隔監視制御設備設計委託」やCG技術を使ったバーチャルリアリティ業務等、新たな事業を数多く受注し、事業領域の拡大を図ってまいりました。また、プロポーザル型業務につきましては、グループ内でのノウハウの共有などを含めた積極的な提案営業が受注に繋がるなど順調に拡大し、業務受注高は111億21百万円となりました。しかしながら、売上高は繰越業務量の減少ならびに当中間連結会計期間に受注した業務の契約工期が下半期に集中したことなどから37億57百万円となりました。

当連結グループの売上高は、通常の業務形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。したがって、上半期と下半期の業績に季節的変動があることから、損益面につきましては、営業損失は15億60百万円、経常損失は14億37百万円となり、中間純損失は13億50百万円となりました。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ34億79百万円減少し、40億38百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、57億45百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が15億10百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が28億31百万円増加したこと、未成業務受入金が7億51百万円減少したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、連結会計年度の下半期に偏るものと見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億14百万円となりました。

これは主に、3ヶ月超の定期預金の預入れにより3億円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、25億79百万円となりました。

これは主に、借入れにより28億円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	金額(千円)
建設コンサルタント業務	6,068,530
調査業務	1,478,354
合計	7,546,885

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
建設コンサルタント業務	9,333,277	12,774,667
調査業務	1,788,392	2,097,902
合計	11,121,670	14,872,570

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	金額(千円)
建設コンサルタント業務	2,770,647
調査業務	987,213
合計	3,757,861

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
相手先	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	695,618	18.5
岡山県	377,671	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結グループの事業環境は、主要市場である国および地方自治体の財政難による公共事業の減少、価格競争の激化により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、E・Jグループとして、建設コンサルタント事業会社を核に、インフラ・マネジメント会社、海外事業会社、事業開発会社等を設立してグループの再編を図り、その総合力により、グローバルなワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」をめざしてまいります。そのための具体的な6つの基本方針を以下のとおり掲げ、事業を展開してまいります。

- ①内部統制の充実、連結経営の強化を図るとともに、グループ・シナジーの発揮によりグループ全体の企業価値の向上をめざします。
- ②強靱な財務基盤を確立し、持続的な発展を果たし、建設コンサルタント業界ではトップ3の牙城に食い込みトップポジションの獲得をめざします。
- ③社会情報／ニーズの動向を考慮し、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」この3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、インフラ・マネジメント事業や事業開発等の新たな成長戦力の構築を積極的に進め、インフラ分野の多面的事業展開を図ります。
- ④3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、5つの重点事業分野（環境エネルギー）、（自然災害リスク軽減）、（都市・地域再生）、（インフラ・マネジメント）、（情報・通信）に注力し市場拡大をめざします。
- ⑤グローバル・インフラ・ソリューション・コンサルタントグループとして、世界に誇れる技術力と着想力で、海外事業を積極的に展開します。
- ⑥組織再編ならびに経営・業務管理システムを統合し、コスト削減を図り、適正利益を確保し、すべてのステークホルダーの満足向上に努めます。

また、平成19年11月28日付で公表し、平成20年1月15日付で再編した「日本インフラマネジメント株式会社」により計測事業や維持・管理事業の拡大を図り、できるだけ早期に海外事業会社、事業開発会社等の新規・周辺事業会社を設立すると共に、建設コンサルタント事業の統合を図ることで事業領域の拡大を積極的に行い、わが国のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全および社会資本整備に係わる諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組んでまいります。また、今後は当社のもと個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を早急に整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

平成19年11月26日開催の株式会社エイトコンサルタントの取締役会、平成19年11月28日開催の当社及び新協技術コンサルタント株式会社の取締役会ならびに平成19年12月21日開催の新協技術コンサルタント株式会社の臨時株主総会において、平成20年1月15日を期日として連結子会社である株式会社エイトコンサルタントにおける計測事業を、吸収分割により同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社（同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。）に承継するとともに、同社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継することを決定いたしました。

1. 会社分割の目的

当連結グループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的实施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、当社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、当社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

2. 会社分割の方式

株式会社エイトコンサルタントを分割会社とし、当社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

3. 株式の割当

株式会社エイトコンサルタントは、当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

また、日本インフラマネジメント株式会社は、株式会社エイトコンサルタントの完全子会社であるため、株式の割当はありません。

4. 承継会社が承継する権利・義務

(1) 当社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株

帳簿価額 65,520千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105,692千円

5. 分割会社ならびに承継会社の概要

(1) 株式会社エイトコンサルタントの概要

- ① 事業の内容 総合建設コンサルタント事業
- ② 設立年月日 昭和35年9月24日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 小谷 裕司
- ⑤ 資本金 2,056,880千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

- ① 事業の内容 総合建設コンサルタント事業
- ② 設立年月日 昭和55年7月1日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 田村 善宣
- ⑤ 資本金 45,500千円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化する顧客のニーズに応じ、質の高い成果品を作成するため、新技術の修得及び導入、品質・生産性向上を目指して、外部の公的機関との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当中間連結会計期間は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイトコンサルタントの研究開発活動>

①防災

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備、実地配置計測
- ・地震動による液状化と高潮、津波解析の研究
- ・三次元計測技術による斜面防災の動的変化確認
- ・光ファイバーによる地すべり計測技術の検証

②環境

- ・地下水問題対応のための三次元地下水移動分散解析の研究
- ・道路面融雪熱源としての地熱利用の研究
- ・ADP(三次元多層流向流速計)による水中、海底地形解析支援計測システムの研究、及びデータ集積による三次元流向・流速計測と関連シミュレーション解析
- ・ESTL(省エネトンネル照明システム)による省エネ照明設備検討及びインターネットを利用した照明設備比較システムの提供

③地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析(斜面、断層、軟弱地盤等)

④情報システム

- ・CG(コンピュータグラフィックス)、VR(バーチャルリアリティ)による映像関連技術
- ・統計解析を利用した土木行政支援における順位付けや警戒避難雨量等の予測解析

<日本技術開発株式会社の研究開発活動>

①みらい社会環境フォーラム運営

- ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社長大と日本技術開発株式会社の3社で構成する「みらい社会環境フォーラム」の各種プロジェクトのマネジメント、幹事会開催、プレス発表等、運営

②河畔・水辺を活用したまちづくり(河畔型都市再生)

- ・河川とまちが一体となった防災空間整備と実現に向けた事業スキーム構築に関する研究

<株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社共同の研究開発活動>

①AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI(車両自動認識)システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良に関する研究

当中間連結会計期間の主な成果として、「健全性劣化の要因データと点検データより補修または点検の必要性評価のシステム」及び「地滑り評価方法およびそのための補助具」に関する特許を出願し、「防災事業計画支援システム」、「構造物補修施工計画支援システム」及び「融雪設備」に関する特許を取得いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は66百万円であり、当連結グループの研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務の明瞭な区別はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当中間連結会計期間末における当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	土地		その他		合計
					金額	面積㎡			
㈱エイトコンサルタント	本社 (岡山県 岡山市)	建設コンサル タント 調査	事務所	340,618 [59,424]	499,179 [54,955]	4,758 [401]	193,868 [386]	1,033,666 [114,766]	195 (42)
㈱エイトコンサルタント	関西支社 (大阪府 淀川区)	建設コンサル タント 調査	事務所	149,150 [25,107]	167,987 [6,759]	1,065 [42]	14,828	331,966 [31,867]	34 (16)
㈱エイトコンサルタント	神戸支店 (神戸市 兵庫区)	建設コンサル タント 調査	事務所	127,804	70,617	219	5,821	204,243	28 (11)
㈱エイトコンサルタント	松江支社 (島根県 松江市)	建設コンサル タント 調査	事務所	104,051	44,872	1,892	9,186	158,110	27 (8)
㈱エイトコンサルタント	浜田事務所 (島根県 浜田市)	建設コンサル タント 調査	事務所	97,984	35,744	1,290	5,494	139,223	14 (4)
㈱エイトコンサルタント	広島支社 (広島市 東区・ 南区)	建設コンサル タント 調査	事務所	165,227 [146,860]	277,253 [252,744]	442 [470]	9,804 [259]	452,286 [399,864]	31 (10)
㈱エイトコンサルタント	徳島支店 (徳島県 徳島市)	建設コンサル タント 調査	事務所	36,218	95,047	401	5,271	136,537	22 (9)
㈱エイトコンサルタント	松山支社 (愛媛県 松山市)	建設コンサル タント 調査	事務所	133,796	557,475	3,569	11,885	703,157	32 (10)
日本技術開発 ㈱	東北支社 (仙台市 若林区)	建設コンサル タント 調査	事務所	166,993	108,513	1,249	529	276,036	26 (8)
都市開発設計 ㈱	本社 (群馬県 前橋市)	建設コンサル タント 調査	事務所	19,207	111,410	1,209	1,595	132,213	20

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の[外書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は中間連結貸借対照表上、賃貸用不動産として表示しております。
 3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具器具及び備品であります。
 4 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

業務の名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当中間連結会計 期間における 支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
建設コンサルタント 調査	事務用機器	109台	60ヶ月	24,283	73,980

- 5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	363,053	363,053	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日	363,053	363,053	2,000,000	2,000,000	1,500,000	1,500,000

(注) 株式移転による当社の設立に伴う増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市伊島北町2-22	96,560	26.60
クレディスイスユーロ ピー クライエント エスエ フピー ブイエル (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	14,540	4.00
小谷 裕 司	岡山県岡山市	13,220	3.64
E・Jホールディングス社員持 株会	岡山県岡山市津島京町3-1-21	13,100	3.61
小谷 敏 幸	島根県松江市	6,900	1.90
日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5-33-11	6,549	1.80
小谷 満 俊	岡山県岡山市	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷 浩 治	岡山県岡山市	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計	—	170,799	47.05

(注) 1 日本技術開発株式会社の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するた
め、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式93,117株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.65%がありま
す。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,110	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,540	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,670	25,867	—
単元未満株式	普通株式 4,733	—	—
発行済株式総数	363,053	—	—
総株主の議決権	—	25,867	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株及び日本技術開発株式会社所有の相互保有株式
9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市津島京町 3-1-21	93,110	—	93,110	25.65
(相互保有株式) 日本技術開発株式会社	東京都中野区本町 5-33-11	6,540	—	6,540	1.80
計	—	99,650	—	99,650	27.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	30,350	25,000	23,500	21,800	20,300	19,500
最低(円)	20,000	20,600	19,800	19,500	17,800	15,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

当社は、平成19年6月1日、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により設立されました。

当半期報告書提出日現在における役員状況は次のとおりであります。

なお、会社設立後、当半期報告書提出日までにおいて、役員異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役 会長		佐伯光昭	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社入社 平成11年9月 同 取締役技術開発本部副本部長 兼営業推進本部営業企画部長 兼環境防災事業部担当 平成13年7月 同 取締役東京支社長 平成13年9月 同 常務執行役員東京支社長 平成15年6月 同 常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年9月 同 取締役常務執行役員 東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年10月 同 取締役常務執行役員 東京支社長 兼事業推進会議道路・交通 部門担当 平成16年7月 同 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	1	注4
代表取締役 社長		小谷裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年4月 同 取締役社長室長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年4月 同 常務取締役総合企画室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成18年9月 日本技術開発株式会社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	13,220	注4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		谷本俊夫	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年9月 平成19年6月	株式会社エイトコンサルタント入社 同 岡山支社長 同 取締役岡山支社長 同 取締役技術本部副本部長 同 取締役技術本部長 同 常務取締役技術本部長 同 取締役常務執行役員 技術本部長 同 取締役常務執行役員 技術本部長兼岡山支社長 同 取締役常務執行役員 岡山支社長 同 取締役常務執行役員 事業本部長 同 取締役常務執行役員 岡山事業本部長 同 取締役専務執行役員 岡山事業本部長 同 取締役専務執行役員 管理本部長 兼岡山事業本部長(現任) 日本技術開発株式会社取締役 当社取締役(現任)	注2	900	注4
取締役		妹尾修	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年6月	株式会社エイトコンサルタント入社 同 高松支店長 同 管理本部業務部長 同 執行役員広島支社長 同 常務執行役員営業本部長 同 取締役常務執行役員 営業本部長 同 取締役常務執行役員 事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	430	注4
常勤監査役		吉田庄太	昭和21年10月13日生	昭和61年9月 平成9年8月 平成10年8月 平成12年8月 平成16年6月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月	株式会社エイトコンサルタント入社 同 常勤監査役 同 取締役技術開発部長 同 取締役執行役員技術開発部長 同 取締役常務執行役員 総合企画部長 同 取締役辞任 共立工営株式会社技師長 当社常勤監査役(現任) 株式会社エイトコンサルタント 常勤監査役(現任)	注3	600	注4
監査役		松原治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 平成12年8月 平成19年6月	松原公認会計士事務所所長(現任) 株式会社エイトコンサルタント 監査役(現任) 当社監査役(現任)	注3	50	注4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		佐々木 秀 一	昭和40年6月16日生	平成6年4月	東京弁護士会に弁護士登録 寺崎法律事務所入所	注3	—	注4
				平成11年10月	太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所			
				平成15年4月	公認会計士登録			
				平成15年8月	成和共同法律事務所入所			
				平成16年9月	日本技術開発株式会社監査役 (現任)			
				平成17年4月	ベルダ法律会計事務所開設			
				平成18年9月	株式会社エムケーサターン 代表取締役(現任)			
				平成19年6月	当社監査役(現任)			
計							15,201	—

- (注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成19年6月1日の当社設立の時から、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年6月1日の当社設立の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 就任年月日は、平成19年6月1日であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、設立初年度として最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	4,744,957	
2		受取手形及び 完成業務未収入金	944,386	
3		有価証券	193,636	
4		未成業務支出金及び 貯蔵品	4,847,610	
5		繰延税金資産	597,422	
6		その他	424,499	
7		貸倒引当金	△11,906	
		流動資産合計	11,740,606	56.4
II 固定資産				
1	※1	有形固定資産		
		(1) 建物及び構築物	1,581,444	
		(2) 土地	2,551,474	
		(3) その他	316,627	4,449,545
2		無形固定資産		
		(1) のれん	323,211	
		(2) その他	158,784	481,995
3		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	1,891,584	
		(2) 長期固定化債権	17,997	
	※1	(3) 賃貸用不動産	685,558	
		(4) 繰延税金資産	15,918	
		(5) その他	1,556,699	
		(6) 貸倒引当金	△32,403	4,135,355
		固定資産合計	9,066,896	43.6
		資産合計	20,807,502	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		業務未払金	425,256	
2		短期借入金	800,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	58,020	
4		未払法人税等	57,564	
5		未払事業所税	9,977	
6		未成業務受入金	1,972,201	
7		業務損失引当金	163,939	
8		その他	1,182,079	
		流動負債合計	4,669,038	22.4
II 固定負債				
1		長期借入金	1,941,980	
2		繰延税金負債	91,806	
3		退職給付引当金	1,487,840	
4		負ののれん	226,786	
5		長期未払金	113,032	
6		預り保証金	47,725	
		固定負債合計	3,909,171	18.8
		負債合計	8,578,209	41.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	2,000,000	9.6
2		資本剰余金	6,100,703	29.3
3		利益剰余金	9,315,353	44.8
4		自己株式	△5,098,425	△24.5
		株主資本合計	12,317,632	59.2
II 評価・換算差額等				
		その他有価証券 評価差額金	△156,794	△0.8
III 少数株主持分				
		少数株主持分	68,455	0.4
		純資産合計	12,229,293	58.8
		負債純資産合計	20,807,502	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高	※1			
完成業務高			3,757,861	100.0
II 売上原価				
完成業務原価			3,056,798	81.3
			701,062	18.7
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		180,306		
2 給料手当		859,706		
3 賞与		78,319		
4 退職給付費用		35,545		
5 法定福利費		175,409		
6 旅費交通費		113,476		
7 賃借料		164,272		
8 貸倒引当金繰入額		13,013		
9 減価償却費		45,026		
10 のれん償却額		35,912		
11 その他		560,426	2,261,416	60.2
営業損失			1,560,353	41.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		56,738		
2 受取配当金		7,689		
3 負ののれん償却額		31,118		
4 不動産賃貸収入		26,392		
5 匿名組合出資収益		44,946		
6 その他		15,450	182,334	4.8
V 営業外費用				
1 支払利息		5,809		
2 不動産賃貸費用		15,351		
3 創立費償却		24,787		
4 その他		13,649	59,598	1.6
経常損失			1,437,616	38.3
VI 特別損失	※2			
1 固定資産除却損		6,408		
2 事務所移転費用		39,629		
3 経営統合関連費用		27,229	73,267	1.9
税金等調整前中間 純損失			1,510,884	40.2
法人税、住民税 及び事業税		43,921		
法人税等調整額		△201,040	△157,119	4.2
少数株主損失			3,439	0.1
中間純損失			1,350,325	35.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額					
株式移転による増減	2,000,000	6,100,703	10,845,649	△5,084,096	13,862,257
剰余金の配当	—	—	△179,970	—	△179,970
中間純損失	—	—	△1,350,325	—	△1,350,325
自己株式の取得	—	—	—	△14,329	△14,329
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	2,000,000	6,100,703	9,315,353	△5,098,425	12,317,632
平成19年11月30日残高(千円)	2,000,000	6,100,703	9,315,353	△5,098,425	12,317,632

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額			
株式移転による増減	—	—	13,862,257
剰余金の配当	—	—	△179,970
中間純損失	—	—	△1,350,325
自己株式の取得	—	—	△14,329
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△156,794	68,455	△88,338
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△156,794	68,455	12,229,293
平成19年11月30日残高(千円)	△156,794	68,455	12,229,293

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		△1,510,884
2 減価償却費		149,421
3 のれん償却額		35,912
4 負ののれん償却額		△31,118
5 貸倒引当金の増加額		13,013
6 業務損失引当金の増加額		124,458
7 退職給付引当金の増加額		2,502
8 役員退職慰労引当金の 減少額		△25,400
9 受取利息及び受取配当金		△64,427
10 支払利息		5,809
11 固定資産除却損		9,986
12 匿名組合出資収益		△44,946
13 売上債権の増加額		△153,089
14 たな卸資産の増加額		△2,831,118
15 未成業務受入金の減少額		△751,970
16 仕入債務の減少額		△234,888
17 未払消費税等の減少額		△199,350
18 その他		△117,920
小計		△5,624,008
19 利息及び配当金の受取額		65,431
20 利息の支払額		△8,043
21 法人税等の支払額		△178,419
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,745,041

		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れ による支出		△300,000
2 有価証券の償還 による収入		100,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△122,208
4 無形固定資産の取得 による支出		△24,819
5 投資有価証券の売却 による収入		15,000
6 出資金の金銭分配 による収入		18,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△314,028
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		800,000
2 社債の償還による支出		△25,000
3 長期借入れによる収入		2,000,000
4 自己株式の取得 による支出		△14,372
5 配当金の支払額		△179,970
6 少数株主への 配当金の支払額		△737
財務活動による キャッシュ・フロー		2,579,920
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の 減少額		△3,479,149
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,517,743
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※1	4,038,593

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司の1社ですが、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は375,474千円であり、完成業務原価は337,420千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	
※1	有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額
	有形固定資産 3,736,323千円
	賃貸用不動産 381,200千円
	<u>計</u> 4,117,524千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
※1	売上高の季節的変動
	当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
※2	固定資産除却損の内訳
	建物 4,882千円
	工具器具及び備品 1,526千円
	<u>計</u> 6,408千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年6月1日
至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	—	363,053	—	363,053

(注) 普通株式の増加は、株式移転による当社設立による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	—	99,666	—	99,666

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加99,603株及び単元未満株式の買取による増加63株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成19年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社が定時株主総会において決議された金額です。

株式会社エイトコンサルタント

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年6月1日
至 平成19年11月30日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,744,957千円
有価証券	193,636千円
投資その他の 資産・その他 (長期性 定期預金)	200,000千円
計	5,138,593千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△1,100,000千円
現金及び 現金同等物	4,038,593千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年6月1日
至 平成19年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	118,584	65,060	53,523
無形固定資産 (ソフトウェア)	104,488	84,031	20,456
合計	223,072	149,091	73,980

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	35,335千円
1年超	38,645千円
合計	73,980千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,283千円
減価償却費相当額	24,283千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	529,434	558,998	29,563
その他	1,146,952	1,139,900	△7,052
計	1,676,386	1,698,898	22,511

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	14,000
MMF	193,636
投資事業組合出資持分	78,685
計	386,322

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成19年6月1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

両社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	46,170円99銭
1株当たり 中間純損失	5,124円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,229,293
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,160,837
純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る純資産額 との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	68,455
普通株式の発行済株式数(株)	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,666
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	263,387

2 1株当たり中間純損失

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
中間純損失(千円)	1,350,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	1,350,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	263,489

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	167,244	
2		前払費用	3,739	
3		繰延税金資産	1,177	
4		その他	1,120	
		流動資産合計	173,282	0.9
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
		(1) 関係会社株式	18,154,438	
		(2) 繰延税金資産	57	
		投資その他の資産 合計	18,154,495	
		固定資産合計	18,154,495	99.1
		資産合計	18,327,778	100.0

		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1	1年以内返済予定の 長期借入金	58,020		
2	未払金	1,043		
3	未払費用	18,151		
4	未払法人税等	9,017		
5	未払消費税等	4,793		
6	預り金	779		
	流動負債合計		91,806	0.5
II 固定負債				
1	長期借入金	1,941,980		
	固定負債合計		1,941,980	10.6
	負債合計		2,033,786	11.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1	資本金		2,000,000	10.9
2	資本剰余金			
(1)	資本準備金		1,500,000	
(2)	その他資本剰余金		14,654,438	
	資本剰余金合計		16,154,438	88.2
3	利益剰余金			
(1)	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金	5,062	5,062	
	利益剰余金合計		5,062	0.0
4	自己株式		△1,865,508	△10.2
	株主資本合計		16,293,992	88.9
	純資産合計		16,293,992	88.9
	負債純資産合計		18,327,778	100.0

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			141,000	100.0
II 販売費及び一般管理費			72,912	51.7
営業利益			68,087	48.3
III 営業外収益	※1		11	0.0
IV 営業外費用	※2		29,944	21.2
経常利益			38,155	27.1
V 特別損失	※3		27,229	19.3
税引前中間純利益			10,926	7.8
法人税、住民税 及び事業税		7,098		
法人税等調整額		△1,234	5,863	4.2
中間純利益			5,062	3.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年 5 月31日残高(千円)	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額						
株式移転による増加	2,000,000	1,500,000	14,654,438	16,154,438	—	—
中間純利益	—	—	—	—	5,062	5,062
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額 合計(千円)	2,000,000	1,500,000	14,654,438	16,154,438	5,062	5,062
平成19年11月30日残高(千円)	2,000,000	1,500,000	14,654,438	16,154,438	5,062	5,062

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年 5 月31日残高(千円)	—	—	—
当中間会計期間中の変動額			
株式移転による増加	—	18,154,438	18,154,438
中間純利益	—	5,062	5,062
自己株式の取得	△1,865,508	△1,865,508	△1,865,508
当中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,865,508	16,293,992	16,293,992
平成19年11月30日残高(千円)	△1,865,508	16,293,992	16,293,992

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
※1 営業外収益の内訳	
受取利息	11千円
※2 営業外費用の主要項目	
支払利息	5,100千円
創立費償却	24,787千円
※3 特別損失の内訳	
経営統合関連費用	27,229千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	93,117	—	93,117
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加569株、会社法第156条第1項の規定にもとづく自己株式の取得による増加92,485株及び単元未満株式の買取による増加63株であります。				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成19年6月1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

吸収分割の件

平成20年1月15日付で完全子会社の株式会社エイトコンサルタントが保有する同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)の株式を吸収分割により当社に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当連結グループにおいて掲げている新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的实施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、当社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、同社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

2. 会社分割の方式

株式会社エイトコンサルタントを分割会社とし、当社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

3. 株式の割当

日本インフラマネジメント株式会社は、株式会社エイトコンサルタントの完全子会社であるため、株式の割当はありません。

4. 当社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株
帳簿価額 65,520千円

5. 日本インフラマネジメント株式会社の概要

- (1) 事業の内容 総合建設コンサルタント事業
- (2) 設立年月日 昭和55年7月1日
- (3) 本店所在地 岡山県岡山市
- (4) 代表者 田村 善宣
- (5) 資本金 45,500千円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	川	都	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	川	都	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。